
ロシア、プーチン大統領の中央アジア戦略

袴田 茂樹
Hakamada Shigeki

はじめに

ロシアおよびプーチン大統領の中央アジア戦略が本稿の主題であるが、最初に中央アジア諸国とロシアとの関係が最近たいへん複雑化している状況を、幾つかの事例を挙げて指摘する。その後で、ソ連崩壊後の独立国家共同体（CIS）全体の動きをロシアとの関連で概観しながら、ソ連時代と比べて現在は中央アジアを含む旧ソ連諸国地域での国家間、民族、宗教間の対立や紛争がかえって深刻になっている状況、またプーチン政権の下でロシア大国主義が復活している背景などを考察する。結論として、ロシアが中央アジアを自らの勢力圏とする戦略は一貫して保持しているが、目まぐるしく変動する中央アジア情勢に強いリーダーシップをもって対応しきれず、ロシアの対中央アジア政策は場当たりの対応に終始していることを指摘する。

まず複雑化の現実であるが、ロシアと中央アジアの関係は、今日では中国、欧米、イスラム過激派などの要因が作用して、きわめて錯綜した状況にある。中国が中央アジアを包括する「シルクロード経済ベルト」構想を2013年9月に打ち出した。同じく中央アジアを包む「ユーラシア経済同盟」を主導するロシアは当初これに反発したが、現在は折り合いをつけて中国との協調路線を模索している。協力する以外に、経済力では到底中国には太刀打ちできないからだ。

ウクライナ問題やシリア問題を契機に、ロシアと欧米が対立して、双方と深い関係を有する中央アジア諸国はたいへん戸惑っている。国際連合総会でのクリミアの住民投票批判決議では（2014年3月27日）、カザフスタン、ウズベキスタンは棄権し、トルクメニスタン、キルギス、タジキスタンは欠席した。棄権はロシアに賛同しないことを意味し、欠席はいかなる態度表明もしないことを意味する。

シリア、イラクのIS（いわゆる「イスラム国」）には、中央アジア諸国からもロシアからも数千人が戦闘員として参加し、中央アジア諸国に隣接するアフガニスタン北部ではタリバンとイスラム過激派が勢力を強めて、ロシアと中央アジア諸国は危機感を強めている。この危機への対応に関して、2015年10月にカザフスタンで開催されたCIS首脳会議では、共同の国境警備隊（пограничная военная группировка）創設の話し合いがなされた。キルギスとタジキスタンは、イスラム過激派対策や国境警備の問題でロシアの軍事力に依存する姿勢が強いが、ウズベキスタンとトルクメニスタンは協力して独自に、あるいは米国と連携して、対応

しようとしている。最近、ロシアはトルクメニスタンの米国接近に神経を尖らせている。

カザフスタンの政治学者D・サタパエフによると、中国がカザフスタンで影響力を強めようとするほど、反中国感情を強めてしまう状況があるという。そこで中国とロシアは経済面では中国が、軍事面ではロシアが中央アジアで主導権を握るといふ黙約ができている可能性も指摘している⁽¹⁾。イスラム過激派の台頭で、ロシアは中央アジアへの影響力を強めた。しかし同時に、CIS諸国は、ロシアのシリア紛争への積極介入で、CIS諸国におけるテロ活動が活発化するのを懸念している。今年10月末のエジプトでのロシア機の墜落事件は、IS関係組織のロシアへの報復の可能性が強く、今後このような事件も中央アジア諸国とロシアとの関係に微妙な影響を及ぼすだろう。

ロシアは、その工業力、経済力によって中央アジアで存在感を示すことには失敗した。しかし、キルギスやタジキスタンでは、ロシアへの出稼ぎ労働者の仕送りが国内総生産（GDP）の3—4割以上になる。油価下落、欧米の対ロ制裁などによる最近のロシア経済の落ち込みとルーブルの下落は、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタンにとって大きな打撃となっている。また、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタンでは、多くの青年失業者が政権にとって危険な存在になっているが、同時にロシアやカザフスタンへの彼らの出稼ぎが現体制の安全弁となっている。したがって、ロシア経済の落ち込みによる彼らの帰国は、単なる経済問題ではなく、深刻な政治問題でもある。

以上、序論としてロシアと中央アジア諸国の複雑な関係を簡単に紹介した。なお、ロシアと中央アジア諸国の関係を考えるにあたっては、エネルギー資源をめぐる複雑な経済、政治関係もきわめて重要であるが、この問題に関しては多くの組織やシンクタンクが報告を出しているため、本稿では割愛した。

1 「カザフスタンは国家ではなかった」——プーチン国家論とそれへの反発

まず、CIS諸国全体の動きを概観したい。今日のCIS諸国の動向をみると、現在の世界情勢全体の動向と類似の側面を強く感じざるをえない。20世紀前半に酷似した「動乱の時代」と言っても過言ではない今日の世界から振り返ってみると、数十年続いた冷戦時代が、むしろ歴史上例外的に平和で安定していた時代に思える。同様に、今日のロシアと中央アジアの、そしてCIS諸国間や各国内の民族・宗教問題の緊張や紛争をみると、ブレジネフ時代のソ連に数年間住んでいた者として、冷戦時代のソ連はたいへん平和で安定していた、と懐かしく思えるほどである。

ベルリンの壁が崩れ、ソ連や東欧の単独独裁体制が崩壊して、これら諸国が民主主義と市場経済の国に移行すると期待されていたとき、ロシアやCIS諸国内でも欧米でも、これまでより安定した世界が生まれるという楽観的な期待が高まった。欧州連合（EU）創設のマーストリヒト条約（1992年2月調印）も、この期待感をさらに強めた。英国のポストモダニズム政治論の代表R・クーパー（英国で「世界の最高知性100人」に選ばれた）は2003年に、ロシアはプレ近代国家、近代国家、ポスト近代国家になるすべての可能性があるが一応認めながらも、ロシアは帝国主義者としての利益と野心を放棄したように見える、ロシアは帝国をほぼ諦め

ポスト帝国主義国家として欧州の仲間入りを目指している、ロシアが帝国を手放したので西側に敵はいなくなった、など今からみると的外れの楽観論を述べている⁽²⁾。1996年に『文明の衝突』を著したS・ハンチントンも、同じスラブ人で正教徒であるウクライナ人とロシア人の間に武力衝突が起きるとは考えられないと述べている。それゆえ彼は、「リアリストのJ・ミアシャイマーはロシアがウクライナを征服する可能性を予測してウクライナの核保持を支持しているが、私は経済発展を重視し、ウクライナには核を放棄するよう促す」という意味の提言さえ述べている⁽³⁾。ハンチントンの見解とは逆に、今日ではロシアによる「クリミア併合」は、核拡散防止に決定的なダメージを与えたというのが国際的な評価だ。主権を維持する手段としての核保有の意義を再認識させたからだ。ウクライナは公式的には13万余の軍を保有していたが、腐敗・汚職の蔓延で軍の体をなしていなかった。もし、同国が5万でも装備が優れ士気・練度の高い軍を保有していたら、あるいは核兵器を保持していたら、今日のクリミア問題も東ウクライナの紛争も生じていなかったはずだ。これは中央アジア諸国にも重要な教訓を与えた。

核問題に触れたので公平のために付言するならば、ロシア側の政治の論理や心理を十分理解しないままの欧米による北大西洋条約機構（NATO）拡大やミサイル防衛（MD）システムの東欧配備などが、ロシアに欧米やNATOに対する強い不信感と猜疑心、被害者意識を抱かせたことも無視してはならない。とはいえ、この面の強調によってロシアのジョージア（以下グルジアとする）やウクライナに対する主権侵害の行動を正当化することができないのは当然である。

CIS諸国の国家主権の問題に関しては、ルーマニアの首都ブカレストにおけるNATO首脳会談（2008年4月）でプーチン大統領がブッシュ米大統領に「ウクライナは本当の国家ではない」とその主権国家としての地位を否定するかのとき発言をしたことは広く報じられた。「ユーロマイダン革命」（2014年2月）後のウクライナ政権の正統性も、ロシアは長い間認めようとしなかった。2008年8月のグルジアへのロシア軍介入の際も、プーチンは南オセチア自治州、アブハジア自治共和国にはグルジア政府の実効支配が及んでおらず、つまりグルジアは領土保全を守れず、まともな主権国家ではない、といった見方をしていた。そして両地域の住民にロシア当局は、グルジア政府の反対を押し切って積極的にロシア国籍を与え、「ロシア人」として「独立」させた。またプーチンは、2014年8月29日にモスクワ郊外での青年フォーラム「Seliger」で、「カザフスタンが国家だったことはなく、ナザルバエフ大統領が、国家が一度も存在しなかった領土に国家を創設した」と述べた。これは即日ウクライナの通信社が大きく伝えた⁽⁴⁾。これらの発言は、プーチンのCIS諸国の国家主権に関する独特の——とはいえロシア人の間では一般的だが——見解を反映している。つまりCIS諸国は真の独立国ではないとの見方だ。カザフスタンはウクライナと共に、1994年12月のブダペスト覚書に調印し、ロシア、米国、英国などによる主権、領土保全の保障と引き換えに、核を放棄した。ちなみに「クリミア併合」に関して言えば、米国や英国も公式的には批判しているが今では事実上それを黙認しており、この国際的な約束を反故にしていると言わざるをえない。このことは、大国間の合意でさえも力の前では無力だということを、世界に示したことになる。

2015年秋のカザフスタンにおける「カザフ・ハン国」創設550周年の盛大な式典や各種の催しは、プーチンによる歴史上のカザフスタン国家の否定に対するナザルバエフの回答であった⁵⁾。カザフスタンではソ連時代には「処女地開拓」運動などによりカザフ人よりロシア系住民のほうが多くなり、今も22%のロシア系住民を抱える。したがって、ナザルバエフはプーチンの言葉を放置できなかったのだ。というのも、最近のクリミアや東ウクライナへのロシアの介入は、また2008年のグルジアへのロシア介入も、「まともな国家とは言えない」という理由、また「ロシア人保護」が主たる口実になっていたからである。まともな国家ではない地域のロシア人保護やそのためのロシア軍介入は、国家主権の侵害にはあたらない、との論理だ。

ただ、現実主義者のナザルバエフは地政学的に、すなわち政治、経済、安全保障の面で、カザフスタンはロシアと対立できないことやロシアとの協力関係が不可欠であることを十分理解している。したがって彼はプーチンに対しては自己抑制的あるいはプラグマチストとして対応し、ロシアの対ウクライナ政策にも「理解」を示している。しかし、カザフスタンはクリミア併合を支持せず（国連総会におけるクリミア住民投票批判決議では棄権した）、ロシアが対立している現在のウクライナ政権との関係も重視し、中立的な立場からロシア・ウクライナ紛争の仲介役も買って出た。

2 冷戦構造の崩壊と国家、民族、宗教紛争の台頭

話を戻すと、冷戦時代が例外的に安定的だったというのは、2つの「陣営」という国家を超えた強固な枠組みが存在していたために、国家、民族、宗教といった歴史の「主役」と言える諸ファクターが、それによって抑制されていたからである。冷戦構造が崩壊して陣営という枠組みが消滅すると、パンドラの箱を開けたように、冷戦期に抑制されていた諸ファクターが再び歴史の表舞台に躍り出た。その結果、1990年代の東欧・バルカンの民族、宗教、国家の紛争、今日の中近東、アラブ諸国、アフガニスタン、南・東シナ海の混乱や領土・領海紛争などが生じたのである（冷戦時代には、中近東などでも米ソが影響力を競った）。さらに国民国家を乗り越えたはずのEUでさえも、最近では民族問題、経済・財政問題などで諸国家の利害が厳しく対立している。またそれに刺激されて、各国で極右勢力が台頭し、共通通貨ユーロの危機が喧伝され、EU離脱運動も起きている。10年、20年前には想像さえできなかった混乱あるいは深刻な事態である。

このような状況のなかで、1990年代から2000年代初めにかけて、国際的に「帝国」の再評価の動きが政治学や歴史学の分野で強まった。数十万、数百万人の死者や難民を出した1990年代の東欧・バルカンの紛争も、歴史を振り返ってみれば、オスマン帝国、オーストリア・ハンガリー帝国、ハプスブルク帝国の時代には、抑制されていたのではないかと気づいたからである。つまり、「帝国」の評価を見直す動きが生まれたのである。百数十の民族やさまざまな宗教を抱えていたロシア帝国、さらに歴史的にみれば、神聖ローマ帝国や古代のローマ帝国も、ある意味で同様であった。つまり、冷戦時代に国家、民族、宗教などのファクターを抑制していた2大陣営の「枠組み」の役割を、歴史的には「帝国」が果たしてきたという

ことを、冷戦が崩壊してはじめてわれわれははっきりと自覚させられたのである。これは、ウィルソンやレーニンの思想に強い影響を受けた、民族自決と植民地解放を柱とする20世紀の帝国主義批判の政治思想の再検討を迫るものであった。後述のように2000年代になると、ロシアでも公然と帝国主義を擁護する論が、「ソ連帝国」を批判してきた改革派からさえも出てくる。

この観点からみると、冷戦時代に旧ソ連地域が特別に安定していた理由も明確になる。ソ連は冷戦という枠組みの一方のリーダーであったとともに、ソ連という「帝国」でもあったからだ。つまり、旧ソ連地域には2重の安定要因が強く働いていたのである。実際にブレジネフ時代のソ連で生活した筆者の経験から言うと、たしかにソ連時代にもユダヤ人問題、クリミア・タタール人問題も存在したし、ロシア人は、中央アジア、コーカサスのアジア人やチュクチ、ヤクート、ブリヤートなどの極東少数民族を見下す雰囲気もあった。インドはソ連の友好国であったが、1950—60年代にソ連で生活したあるインド人も、ロシア人のアジア人に対する差別意識を厳しく告発する著書を出版した⁶⁾。またモスクワでもコーカサス出身のイスラム系の筆者の友人たちは、彼らの民族的英雄シャミール（19世紀の帝政ロシア時代に、ロシアのコーカサス支配に反抗して闘争したムスリム〔イスラム教徒〕の指導者）を否定的に評価するソ連の公式的歴史観を認めていなかった。ソ連時代、中央アジアの民族共和国では、形式的にその民族出身者が共産党のトップに立っていても、実権はロシア人が握っている場合が少なくなかった。その意味ではロシア人による支配が貫徹されていた。

しかし、総合的に判断して、国際的にも歴史的にも、ソ連は民族・人種的、宗教的な偏見や差別の最も少ない国のひとつであったと言える。スターリンやミコヤンをはじめ、ユダヤ人はもちろん中央アジアやコーカサス出身者でロシアの政界や文化界など各界の指導的人物となった者も少なくない。興味深いのは、ロシアの支配に対して不満をもっているロシア内のアジア人も、対外的にロシア人主導のソ連が超大国であることに関しては、ロシア人と一体化して誇りの気持ちを抱いていたことだ。ちなみに、ロシア人のアジアへの差別感情に関しても、戦後「奇跡の発展」を遂げた日本人は特別扱いで、筆者はソ連で生活して、逆の「差別」は受けても前述のインド人のようにアジア人として差別を受けたことは一度もない。ソ連時代に中央アジアが事実上ロシア人に支配されていたという事実や一部の中央アジア諸民族内の民族紛争を認めたくえでも、ロシア人と現地民族の関係とか諸民族間の関係は、今日の中近東、アフガニスタンなどにおける民族紛争や宗教紛争と比べると、比較にならないほど安定して良好だったと言える。皮肉なことだが、共産党のソ連国民に対する無神論教育が、イスラム教徒とロシア人の宗教をベースとした対立を抑制していたという面もある。ただ、後述のように、それでもこのロシア人支配の記憶が、現在の中央アジア諸国の民族化路線およびロシア支配拒否の動きの直接の背景となっているのも事実である。

3 プーチンのロシア大国主義思想

さて、ロシアの中央アジア政策に直接関係する大国主義の台頭や、それと関連した近年のプーチンやロシア人の意識の変化について、ソ連邦崩壊時や1990年代も視野に入れて説明し

たい。

クリミアにおける住民投票の2日後の2014年3月18日に、プーチンはクリミア併合の声明で次のように述べた。プーチンのCIS国家観が明確に表われている。

「ありえないと思われていたことが、残念ながら生じた。ソ連邦の崩壊である。しかし、ロシアやウクライナ、その他の共和国の多くの人々は、その時生まれたCISが新たなかたちの国家(новая форма государственности)になることを期待した。というのは、これらの人々に次のことが約束されたからだ。つまり、単一通貨、統一経済圏、統一軍(общие вооруженные силы)などである。しかしこれらすべては、単なる約束にとどまり、大きな国家(большая страна)にはならなかった。」⁽⁷⁾

プーチンは2005年4月の年次報告で、「ソ連邦崩壊は20世紀最大の地政学的な悲劇だった」とも述べていた。

ソ連邦崩壊後に創設され、11カ国が参加した1991年12月のアルマタ宣言におけるCISの基本理念は、名称どおり独立国家の共同体であり、1993年1月にベラルーシのミンスクで採択されたCIS憲章においては、全参加国は平等の主権国家で、国際法の主体だと規定され、明確に「共同体は国家ではなく、超国家的全権は有さない」と記されている⁽⁸⁾。当然のことながら、各国の領土保全の原則は重視され、共同体の他国に対する武力の行使や威嚇は禁じられた。1992年3月に「過渡期のCIS統合軍」に関する合意が成立したが、それはソ連邦が崩壊し、独立国家が安定するまでの「過渡期」のものである⁽⁹⁾。

しかしプーチンはCISを「大きな国家」を目指すものだったと理解しており、これはCIS憲章の理念とまったく異なる。この理解の当然の帰結として、プーチンは過渡期の統合(объединенные)軍ではなく、恒久的な統一(общие)軍の創設を念頭に置いており、もちろんこれを主導するのはロシア軍である。

プーチンが第2期大統領就任前の2011年10月に「ユーラシア同盟(連合)」構想を発表した。それには、「これは強力な超国家的統一体(наднациональное объединение)であり、EU、米国、中国、APEC〔アジア太平洋経済協力会議〕と並ぶ、世界の一つの極となるもの」とされている。EUの経験も参考にすると述べているが、プーチンがCISとはまったく異質の「大きな国家」的なものを想定していることがわかる⁽¹⁰⁾。ソ連邦の復活ではないとしているが、プーチンの発想からすれば、社会主義体制ではないがロシアを中心とする強力な勢力圏構想であることは間違いない。この構想については、ロシア国内から直ちに、「ほとんど現実性がない」との批判が上がった。というのは、CISの統合そのものが、当時すでにほぼ不可能となっていたからだ。

例えばその前月の2011年9月にタジキスタンで開催されたCIS首脳会議では、ロシアとの関係が悪化していたウズベキスタンのカリモフ大統領がこれみよがしに欠席、アゼルバイジャンのアリエフ大統領、さらにはロシアと最も良好な関係にあるはずのベラルーシのルカシェンコ大統領さえも欠席して、「CISの生き残り」が問題にされるという状況だった⁽¹¹⁾。ちなみに、首脳会議主催国のタジキスタンも1ヵ月前の2011年8月には、国境警備隊と査証制度に関連してロシアと対立していた。タジキスタンはアフガニスタンと国境を接しており、そ

の国境警備にあたっていたロシア軍が2005年に引き揚げさせられ、ロシア側はその復活を要求、ラフモン大統領はそれを拒否していたからだ。これに対して、ロシア側はタジク人に対する査証制度導入の脅しをかけていた。

中央アジア諸国は、米国や欧州、やがて中国も天秤にかけて、簡単にはロシア支配を受け入れなかったのだ。この時のルカシェンコ首脳会議欠席の理由は、やはり1ヵ月前8月のロシアにおける青年フォーラム「Seliger」で「ロシアはベラルーシと、かつてのソ連のようなかたちでの単一国家を形成する可能性はあるか」という質問に対してプーチンが「可能性はあるし、非常に望ましい」と答えて、ルカシェンコやベラルーシ国民の強い反発を買っていたからだ。これについてロシアのある政治学者は、「プーチンのこの一言で、彼の隠れもない帝国主義的な意図が明らかになった。ロシアの指導層は本心ではベラルーシの独立を認めておらず、ロシアの領土だと思っている」と述べた⁽¹²⁾。2015年1月より、ユーラシア経済同盟が発足したが、前年の「クリミア併合」により旧ソ連圏の統合はいっそう非現実的となり、今日では「ユーラシア同盟」は話題に上ることもほとんどなくなった。

プーチンの帝国主義的とも言える大国主義の発想について、幾つかの具体例を紹介した。これはプーチン個人の例外的発想ではなく、ソ連邦崩壊後のロシアの政治的、思想的な流れの必然の帰結でもあった。

ソ連邦崩壊後の1990年代のエリツィン時代は、ロシアの政治、経済、社会は混乱とカオスに陥り、ロシア連邦自体の瓦解が懸念される状況だった。エリツィン政権は民主主義と市場経済、普遍的、全人類的価値といったリベラルな理念を掲げて欧米先進国の仲間に入ることを目指し、権威主義的で経済的にも後進的な中央アジアとはむしろ距離を置こうとした。1996年1月に、欧米一辺倒で「文字どおり『ニューヨーク・タイムズ』の言葉で語った」と言われる⁽¹³⁾コズィレフから、全方位外交あるいはユーラシア主義のプリマコフに代わったロシア外相だが、経済的混乱ゆえに、中央アジアとの協力関係を構築することは不可能であった。中央アジア諸国も、欧米や日本の支援に関心を向けた。

これが変化するのは2000年のプーチン大統領以後である。彼が大統領になる直前の1999年末に発表した「千年紀の境目におけるロシア」で、プーチンは「強大な国家」を強調して次のように述べている。

「ロシアはリベラリズムの伝統の強い米、英型の社会には、近いうちにはならないだろう。わが国では、国家やその制度、組織が特別に重要な役割を果たしてきた。ロシア人にとって、強い国家は秩序の基および保障であり、あらゆる変革の指導力そして主要な原動力である。……私には、ロシアの新たな理念は、普遍的、全人類的な価値とロシア固有の価値の結合によって生まれると思われる。」⁽¹⁴⁾

この時はまだ、1990年代のリベラルな雰囲気や改革派の指導者までが、帝国主義を公然と擁護するようになる。そして2008年にはグルジア戦争と関連してメドベージェフ大統領が「ロシアの特殊権益圏 (зона особых интересов России)」の概念をはじめて公に打

ち出し、「ブレジネフ・ドクトリンの再来」とも言われた。以下、ロシア経済が急速に回復し、ロシア人が大国としての自信を取り戻した2000年代の流れを、中央アジアとの関連で概観する。

4 転機となった2006年——「領土保全」から「自決権」へ

皮肉であるが、R・クーパーが「ロシアは帝国をほぼ諦めたように見える」と述べた2003年に、ソ連帝国を批判してきたはずのロシア改革派指導者で元副首相のA・チュバイスが論文「21世紀におけるロシアの使命」で、ロシアのイデオロギーは帝国主義だとして、次のように述べていることだ。「深い確信をもって言えることだが、ロシアの使命はリベラルな帝国の建設である。ソ連時代の理念は間違っていたが、ロシアは歴史上どの帝国もなしえなかったことを成し遂げ、ほぼ世界の半分の指導者になった」⁽¹⁵⁾。彼は国民に悪評の民営化政策の責任者だったので、国民の支持を得るために大国主義的メンタリティーやプーチンに迎合する理念を打ち出したのだ。

ロシアの中央アジアやCISに対する政策で、転機となった年は2006年だと筆者は考えている。2006年1月に、モスクワ・カーネギーセンターのD・トレニンがロシアの対CIS政策に関する論文を発表し、「ロシアは最終的に欧米の軌道から離れて『自由軌道』に乗った。ロシアは大国主義路線をとったが、ただこれはロシア帝政時代あるいはソ連時代の帝国主義への復帰ではなく、ロシアの指導部が『特殊権益圏』とみている地域における『ポスト帝国(постимперский)』とも言うべき関係だ」と述べた⁽¹⁶⁾。同じ頃、CISの形骸化が指摘され、「CISの数百の合意文書のほとんどは、実行されておらず空文化している」と言われた⁽¹⁷⁾。また2006年5月には、CISに代わって2002年創設の集団安全保障条約機構(CSTO)がその役割を果たすべきだといった見解も出て、N・ボルジュジャCSTO書記長も、将来的にはCSTOがCISの一定の課題や諸機能を引き受ける可能性があるとして述べた⁽¹⁸⁾。

ロシアの対中央アジア政策に関して、直接的に大国主義の見解と提言を打ち出したのは、元改革派のオピニオンリーダーだったV・トレチャコフ(『モスクワニュース』編集長、元『独立新聞』編集長)の「ロシアのアジア」(2006年3月)である。彼は、ロシアは再び米国に次ぐ世界大国になったと誇ると同時に、「今日のロシアの国境は不自然である。というのは、今の国境はロシアの安全を十分に保障していないからだ。この不備は、近隣諸国との強固な政治・軍事的同盟によって補われなくてはならない」として、次の諸提言を行なっている(筆者要約)⁽¹⁹⁾。

- (1) 中央アジア全体におけるロシアの影響力を最大限復活させ、地域内の戦争は阻止するとともに、地域の問題や紛争には最大限関与し、この地域に対する門外漢の支配は排除。
- (2) 民主主義的か権威主義的かを問わず、地域の体制の無統制な崩壊(政変)を許さない。
- (3) 中央アジアの数百万のロシア人の利害と権利を保護。
- (4) ロシアの経済プレゼンスを強化し、将来的には中央アジアをルール圏にする。

- (5) 中央アジアが、アフガニスタンからの麻薬ルートとなるのを阻止。
- (6) (過激派) 宗教戦争がこの地域に持ち込まれるのを阻止し、世俗派政権を保持。
- (7) この地域の国際語 (民族間語) としてのロシア語を維持。
- (8) この地域の一部あるいは全部のロシアへの統合は意図しないが、民主主義的に表明された民意に従う (住民投票による) 統合は排除しない。

注意を引くのは、この論文の題名が「ロシアと中央アジア」ではなく「ロシアのアジア (Русская Азия)」となっていることである。また驚かされるのは、2006年のこの諸提言のほとんどが、2008年のグルジア戦争、そして2014年以來今日に至るロシアの対ウクライナ政策で現実の戦略として実行されていることだ。つまりトレチャコフ論文は彼個人ではなく、今日に至るプーチン政権の基本的戦略やメンタリティーを正確に表わしていると理解できる。ただ、「中央アジアに対する門外漢の支配は排除する」戦略にはロシアは今日まで成功しなかったし、中央アジア諸国の民族化路線を防ぐこともできなかった。

筆者が注目しているのは、2006年にロシアが近隣諸国に対する政策の軸足を「領土保全」から「自決権」に移したことである。2006年6月1日、ロシア外務省報道官の次の発言がセンセーションを生んだ。「われわれは領土保全 (統一性) の原則に敬意を払っている。しかし、グルジアに関しては、領土の統一性は現実ではない。南オセチアの基本的立場は、国際社会で領土保全に劣らず重視されている自決権に基づく」。ロシア紙は、この発言の直接の背景となっているのは、その前月の5月にモンテネグロが住民投票でセルビアから独立したことだとしている⁽²⁰⁾。この発言は、トレチャコフの提言「民意に従う統合は排除しない」の文脈で考えると、2008年にロシアが後押しした南オセチア、アブハジアの「独立」、さらには2014年のロシアによる「クリミア併合」にも連なる。

ロシアは1990年代には、チェチェン独立運動などに神経を尖らし、ロシア連邦の瓦解を本気で心配して「領土保全」を強調した。しかし国際的なエネルギー価格上昇により急速に経済力を回復し大国としての自信を取り戻した2006年頃になると、ソ連時代の勢力圏回復に主眼を置くようになり、「自決権」を強調するようになったのだ。これがまた、カザフスタンなど中央アジア諸国がロシアに抱く警戒心の背景でもある。

むすび

中央アジアに関しては、近年は中国、米国や欧州も強く影響を及ぼして、トレチャコフが述べている「中央アジア地域に対する門外漢の支配は排除する」という戦略は必ずしも現実化していない。例えば、経済面では中国の支配力がロシアのそれをはるかに凌いでいる。またロシアは中央アジアでの戦争は望んでいないが、この地域がイスラム圏として協調しまとまってロシアに対抗する事態は警戒している。したがって、地域の問題や紛争には最大限関与すべしとトレチャコフは述べているが、プーチン政権はこの地域の水をめぐる紛争、民族紛争などに対しては、微妙な対応をしている。つまりロシアは必ずしも問題解決の調停役としてではなく、各国に個別に対応し、実際には「分離し統治する」政策を目指している。

ただ、中央アジア各国の政治情勢や対ロ関係は、米国や中国、EUなど外部ファクターも強

く影響して、独立以来目まぐるしく変わっている。ロシアは中央アジアを、自国の特殊権益圏とみて、この地域への統制を回復する戦略を一貫して保持している。これに対して、中央アジア各国は、自国の利害のために、ロシア、中国、欧米諸国などを、その時々的情勢に合わせて相互に競わせながら最大限利用しようとしてきた。プーチン政権はこれらの目まぐるしい変化に翻弄されており、ソ連邦崩壊後は今日のプーチン政権も含め、ロシア政府には一貫した中央アジア政策なるものは存在しないと言える。換言すれば、ロシア政府の政策は、中央アジア諸国の目まぐるしく変わる情勢や政策に場当たり的に対応しているという側面が強いのである。

本論ではこれまで、ロシアの経済力回復に伴う、ロシアの大国主義的なメンタリティーや政策と、それに対する中央アジアの警戒心に焦点を当ててきた。しかし、それらだけを強調するのは一面的である。というのは、最近のイスラム過激派の台頭は、CIS諸国内で、中央アジア諸国のロシアに対する求心的ベクトルも生みだしているからである。ロシアには、「イスラム過激派の懸念が強まっているなかで、ロシアは徐々にしかし確実に、中央アジアへの影響力を回復しつつある」との分析もある⁽²¹⁾。2015年10月段階で、トルクメニスタンはウズベキスタンと連合して、独自のイスラム過激派対策、国境防衛体制を構築しようとし、米国にも接近していると冒頭で述べた。しかし、ここに至る数ヶ月の間に、ヌルガリエフ国防次官などロシアの軍関係の高官たちは幾度もトルクメニスタンを訪問し、安全保障面での協力について協議する可能性を探っている。カザフスタンはプーチンの「カザフスタンには国家は存在しなかった」という発言に反発し、高齢の指導者ナザルバエフ退任後のロシアの大国主義的介入を懸念している。しかし2015年10月にプーチンはカザフスタンを訪問し、中央アジアにおける安全保障の問題や、エネルギー、宇宙開発、北カスピ海の海底境界に関する問題などを話し合った。

ただ、今後も相当長期間にわたって、ロシアと中央アジア諸国の間では、激動する国際情勢の変動を反映して、国別に複雑な関係が継続するだろう。その複雑さを考えると、中央アジア諸国を、ひとつのまとまった地域として認識すること自体が、間違いでもある。

(1) *Независимая Газета*, 10 16, 2015.

(2) Robert Cooper, *The Breaking of Nations: Order and Chaos in the Twenty-first Century*, Grove/Atlantic Books, 2003 (邦訳=北沢格訳『国家の崩壊——新リベラル帝国主義と世界秩序』、日本経済新聞出版社、2008年)。

(3) Samuel P. Huntington, *The Clash of Civilizations: And the Remaking of World Order*, Simon & Schuster, 1996 (邦訳=鈴木主税訳『文明の衝突』、集英社、1998年)。

(4) ウクライナ独立通信 (УНІАН)、08 29, 2014.

(5) <<http://550kazakhstan.kz/?lang=ru>>

(6) Kalpana Sahni, *Crucifying the Orient: Russian Orientalism and the Colonization of Caucasus and Central Asia*, Orchid Press, 1997 (邦訳=カルパナ・サーヘニー著、袴田茂樹監修・松井秀和訳『ロシアのオリエンタリズム——民族迫害の思想と歴史』、柏書房、2000年)。

(7) ロシア大統領府サイトより <<http://kremlin.ru/events/president/news/20603>>.

(8) Устав Содружества Независимых Государств <<http://cis.minsk.by/page.php?id=180>>.

- (9) 過渡期のCIS統合軍 (ОВС СНГ:Объединённые Вооружённые силы Содружества Независимых Государств на переходный период) の合意については、以下のサイトを参照して頂きたい<<http://dic.academic.ru/dic.nsf/ruwiki/1584066>>。
- (10) *Известия*, 10 4, 2011.
- (11) *Независимая Газета*, 9 28, 2011.
- (12) *Независимая Газета*, 8 4, 2011.
- (13) アレクセイ・ボガトゥロフ (国際関係大学政治学部長), *Независимая Газета*, 4 11, 2006.
- (14) Владимир Путин, 《Россия на Рубеже Тысячелетий》, *Независимая Газета*, 12 30, 1999.
- (15) Анатолий Чубайс, 《Миссия России в XXI веке》, *Независимая Газета*, 10 1, 2003.
- (16) Дмитрий Тренин, 《Постимперский Проект》, *Независимая Газета*, 1 30, 2006.
- (17) *Независимая Газета*, 1 26, 2006.
- (18) *Московские Новости*, 5 19–25, 2006.
- (19) Виталий Третьяков, 《Русская Азия》, *Московские Новости*, 3 3–9, 2006.
- (20) *Известия*, 6 2, 2006.
- (21) *Независимая Газета*, 10 16, 2015.